



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社東京ソワール 上場取引所 東  
 コード番号 8040 URL <http://www.soir.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 村越 真二  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画本部長（氏名） 大島 和俊 (TEL) 03-5474-6557  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	5,012	3.9	260	50.8	287	49.8	254	—
29年12月期第1四半期	4,824	△8.1	172	△0.1	191	△0.7	△133	—

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	14.22	—
29年12月期第1四半期	△7.27	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	17,073	10,657	62.4
29年12月期	16,757	10,903	65.1

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 10,657百万円 29年12月期 10,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	3.00	—	15.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年12月期(予想)の期末の配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	△0.2	400	34.7	450	24.1	440	428.3	23.97
通期	16,500	△1.3	100	△42.4	200	△33.3	180	—	49.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 通期の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	19,300,000株	29年12月期	19,300,000株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	1,963,778株	29年12月期	947,545株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	17,900,832株	29年12月期1Q	18,355,391株

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自社の株式289,000株は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合及び単元株式数の変更について)

平成30年1月12日開催の取締役会において、平成30年3月28日開催の第49回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。平成30年7月1日を効力発生日として、株式併合を普通株式5株につき1株の割合で実施いたします。併せて、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりであります。

- (1) 平成30年12月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 3円00銭
- (2) 平成30年12月期の業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 9円80銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 財政状態の概況 .....	P. 2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 四半期貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期損益計算書 .....	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	P. 8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

当第1四半期累計期間（平成30年1月1日～平成30年3月31日）における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、アジア新興国の経済情勢や欧米の政策動向の影響等により、海外経済の不確実性が高まるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、インバウンド需要の持ち直しによる回復傾向は一部にあるものの、消費者の節約志向は根強く、天候不順による影響も加わり、厳しい市況が続いております。

このような経営環境の中、当社は、主な取引先である百貨店販路及び量販店販路では、店頭競争力の強化に注力し、重点販売商品の展開拡大による収益性の向上に努めております。また、フォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」ではモール型ECサイトを含む3店舗に出店し、アウトレットモールでは期間催事として1店舗に出店いたしました。さらに、オンラインショップ「フォーマルメッセージ・ドットコム」では、モール型ECサイトとの連携や販売促進の実施により、集客力の向上を図っております。

このような取り組みにより、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが30億41百万円（前年同四半期比6.4%増）、カラーフォーマルが11億68百万円（同3.0%増）、アクセサリ類が8億2百万円（同3.5%減）となり、当第1四半期累計期間の売上高は、前年同四半期比1億88百万円増の50億12百万円（同3.9%増）となりました。

利益面では、一部取引先からの下期以降に予定される取引形態の条件変更要請や閉店・撤退及び店頭在庫削減計画に係る利益相当額を返品調整引当金に上乗せ計上しましたが、製造コストの削減に努めたことにより、売上総利益は前年同四半期比87百万円増の21億74百万円（同4.2%増）となりました。販売費及び一般管理費は、直営店の出店等に伴う販売促進費の増加があるものの、第2四半期以降への繰り越しもあり、前年並みとなりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業利益2億60百万円（前年同四半期比50.8%増）、経常利益は2億87百万円（同49.8%増）となりました。また、特別利益として、投資有価証券売却益76百万円を計上したことから、四半期純利益は2億54百万円（前年同四半期は四半期純損失1億33百万円）となりました。

### (2) 財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は170億73百万円となり、前事業年度末に比べて3億16百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の減少3億70百万円や棚卸資産の減少2億76百万円があったものの、売上債権の増加10億57百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて5億63百万円増加し64億16百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少97百万円があったものの、仕入債務の増加2億58百万円や返品調整引当金の増加1億98百万円、賞与引当金の増加91百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて2億46百万円減少し106億57百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少2億22百万円によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、16百万円増加し11億45百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億29百万円（前年同四半期は51百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の増加10億57百万円があったものの、税引前四半期純利益3億64百万円やたな卸資産の減少2億76百万円、仕入債務の増加2億58百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は89百万円（前年同四半期は23百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出26百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入1億29百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億2百万円(前年同四半期は77百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出2億22百万円や配当金の支払いによる支出52百万円によるものであります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,128,824	1,145,270
受取手形及び売掛金	3,087,521	3,849,447
電子記録債権	285,560	581,208
商品及び製品	4,069,043	3,807,299
仕掛品	212,082	196,803
原材料	2,950	3,947
その他	300,712	207,225
貸倒引当金	△643	△868
流動資産合計	9,086,053	9,790,335
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,966,568	1,966,568
その他(純額)	1,066,585	1,053,656
有形固定資産合計	3,033,153	3,020,225
無形固定資産		
投資その他の資産	145,438	133,874
投資有価証券	2,596,767	2,226,212
賃貸不動産(純額)	1,507,070	1,504,801
その他	391,005	400,743
貸倒引当金	△2,398	△2,309
投資その他の資産合計	4,492,445	4,129,448
固定資産合計	7,671,037	7,283,548
資産合計	16,757,090	17,073,883
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	830,807	632,525
電子記録債務	2,114,597	2,571,264
未払法人税等	76,757	136,097
賞与引当金	—	91,425
返品調整引当金	527,000	725,000
その他	785,042	864,849
流動負債合計	4,334,205	5,021,162
固定負債		
退職給付引当金	708,346	697,498
資産除去債務	90,461	94,901
その他	720,110	603,071
固定負債合計	1,518,918	1,395,471
負債合計	5,853,123	6,416,634

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	2,576,126	2,774,665
自己株式	△346,801	△569,354
株主資本合計	10,011,179	9,987,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	892,787	670,082
評価・換算差額等合計	892,787	670,082
純資産合計	10,903,967	10,657,248
負債純資産合計	16,757,090	17,073,883

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,824,538	5,012,593
売上原価	2,737,637	2,838,022
売上総利益	2,086,901	2,174,571
販売費及び一般管理費	1,914,222	1,914,183
営業利益	172,678	260,387
営業外収益		
受取利息	11	0
受取配当金	3,449	4,810
受取賃貸料	17,078	20,463
受取ロイヤリティ	5,067	5,215
その他	7,139	7,467
営業外収益合計	32,746	37,956
営業外費用		
支払利息	512	—
賃貸費用	9,511	7,341
支払手数料	2,516	2,391
その他	905	954
営業外費用合計	13,445	10,687
経常利益	191,979	287,656
特別利益		
投資有価証券売却益	3,654	76,475
特別利益合計	3,654	76,475
特別損失		
退職特別加算金	295,893	—
減損損失	6,090	—
特別損失合計	301,983	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△106,349	364,132
法人税、住民税及び事業税	25,529	108,785
法人税等調整額	1,502	882
法人税等合計	27,032	109,668
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△133,381	254,463

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△106,349	364,132
減価償却費	49,918	48,200
減損損失	6,090	—
受取利息及び受取配当金	△3,460	△4,810
支払利息	512	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,654	△76,475
退職特別加算金	295,893	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	159,000	198,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,353	136
賞与引当金の増減額(△は減少)	51,285	91,425
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,600	△10,847
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△209,227	—
売上債権の増減額(△は増加)	△542,060	△1,057,572
たな卸資産の増減額(△は増加)	149,874	276,026
前払費用の増減額(△は増加)	70,538	63,825
仕入債務の増減額(△は減少)	139,438	258,385
未払金の増減額(△は減少)	△156,913	△63,792
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,343	126,207
その他	120,727	26,895
小計	40,707	239,734
利息及び配当金の受取額	3,460	4,810
利息の支払額	△512	—
退職特別加算金の支払額	△29,101	—
法人税等の還付額	17	2,205
法人税等の支払額	△65,774	△17,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,201	229,599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△3,779	△3,476
投資有価証券の売却による収入	9,637	129,512
固定資産の取得による支出	△30,660	△26,363
資産除去債務の履行による支出	△11,425	—
貸付けによる支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	2,096	1,108
敷金及び保証金の差入による支出	△5,874	△9,891
敷金及び保証金の回収による収入	16,531	—
その他	3	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,469	89,051
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△53,543	△52,967
自己株式の取得による支出	△178	△222,552
リース債務の返済による支出	△24,093	△26,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,815	△302,205
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△152,487	16,446
現金及び現金同等物の期首残高	851,843	1,128,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	699,356	1,145,270

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成30年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,016,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期累計期間において、自己株式が222,504千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が569,354千円となっております。